

## 進化を続ける中国の第三者決済システム

### ◆「フィンテック」の基盤として進化する第三者決済システム

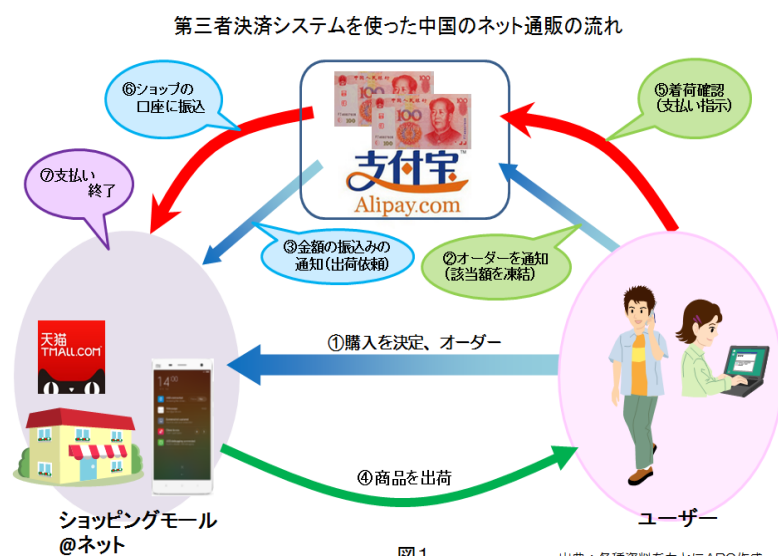
「フィンテック」は一種のバズワードとして知られている。金融のファイナンス (Finance) とテクノロジー (Technology) を掛けあわせた用語がフィンテック (Fintech) で、フィンテックにより金融に新たな革新をもたらすとして期待されている。

そのフィンテックを支え、金融のみならずスマートフォン (スマホ) を利用した生活基盤となるサービスを中国社会に提供しようとしているの

が、Alipay (支払宝) などの「第三者決済」システムである。

Alipayはアリババが2003年に中国のネット通販の決済用に開発したものである。消費者が購入した商品の代金をアリババが運営するAlipayに預けておき、注文した荷物を受け取り、現物を確認してはじめてAlipayの口座で代金の決済が行われるというものである。(図1参照)

当初ネット通販の決済手段として開始したAlipayだが、04年にはネット通販サイトから独立した支付宝公司 (14年10月より螞蟻金融服務集團に改編) として、オンライン金融事業を開始した。特に13年6月に開始したオンラインMMF (マネーマネジメントファンド)「余额宝」が、Alipayのオンライン金融での成長を決定的なものとしたといえる。ネット通販の決済用に預けてある現金残高のうち、すぐに利用しない余裕資金を1元から投資することができ、出し入れ自由で手数料が不要、しかも銀行預金より有利な利回りが得られるというものだった。この手軽さと比較的安全 (元本保証ではない) がかつ高利回りのため、人気が沸騰し、16年3月現在で2.5億人 (Alipayユーザーは4.5億人) の利用者がいて、運用資産残高も



15年以降、常に6,000億元（1元＝16円として9.6兆円）を超えているという巨大なものになっている。現在では、スマホのアプリにこの機能が組み込まれており、いつでもどこでも利用できるようになっている。

第三者決済システムで国内シェア7割といわれるアリババのAlipayとシェア2割を占めるテンセントのWeChat Payの2社で、中国のスマホを含めたオンライン決済市場をほぼ支配しているといえる。WeChat Payは月間アクティブユーザー数8.1億人を誇るSNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）のチャットアプリWeChat（中国名 微信）に付属する第三者決済システムである。

◆「インターネット＋産業」を金融分野に適用

インターネットと産業を結びつける取組みである「インターネット＋金融」（図2参照）も重要な産業政策のひとつである。中国における金融システムは先進諸国に比べてまだ歴史も浅く、制度はあっても厳格に運用されていない面がある。逆にその規制の運用面がフレキシブルな点をうまく利用して、フィンテックの経済的な依存・連携関係を発展させていくための基盤システムとなりつつあるのが、決済全般を司る「第三者決済」システムともいえる。

なかでもAlipayはユーザー数と決済利用額の多さを背景にMMFだけでなく、P2Pレンディングやクラウドファンディング、マイクロクレジットなどの「インターネット＋金融」分野のオンライン決済の主要な地位を固めつつある。

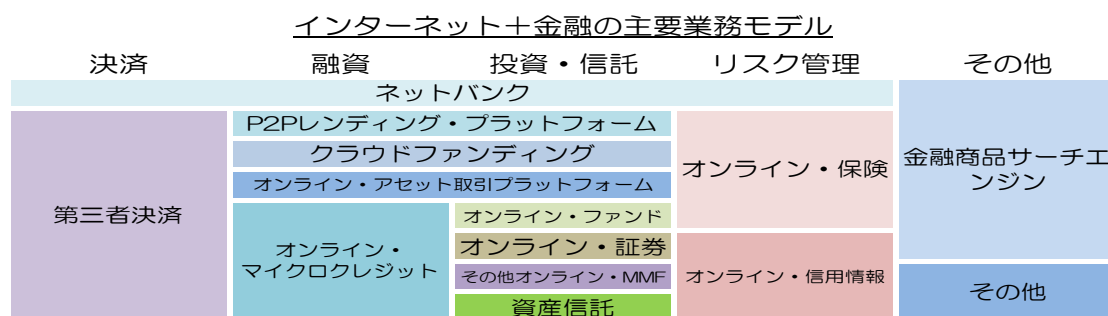


図2 中国機械工業出版社刊「互聯網+」より

◆スマホの普及でリアル店舗でも第三者決済が主要決済手段に

中国のインターネット利用者数は16年末に7.31億人に達しており、そのうちの6.95億人がスマホによる利用者である。ネットユーザーの増加に比例してAlipay

などのスマホによる第三者決済を利用しているユーザーは、4.69億人（前年比32.7%増）と急増している。

この第三者決済機能を軸にインターネット金融のゲートウェイとなっているAlipayだが、QRコードの読み取りによる「QR決済方式」の利用により、リアルな店舗でも低コストのオンライン決済を可能とし、いわゆる電子マネーとしても急成長している。また、ユーザー数4億人といわれるWeChat Payのユーザーも同様のQR決済方式を導入しており、ユーザーは利用状況に応じてAlipayとWeChat Payを使い分けている。QR決済方式は、店舗側も支払う側もスマホさえあれば決済が可能で、露天商のようなところでもキャッシュレスで支払いを行うことができる。友人同士での金銭の授受や春節の「紅包」（お年玉）も、スマホによるQR決済でやり取りが可能で、そのため決済金額も大幅に増加する。

◆電子マネーによる決済が普及するフィンテック先進国、中国

日本と中国における現金以外による決済状況を比較したのが以下の表である。

中国の場合、前述したようにインターネットMMFともいべき余额宝などでのフィンテックの利用や個人間での金銭授受もスマホ決済が利用されるため、決済金額が膨らむ傾向にある。iResearch社のデータによるとAlipayの16年の店舗などでの決済金額は前年比3倍の38億元としている。16年末まで日本のスマホの半分のシェアをしめるiPhoneに決済機能が搭載されていなかったことや、対象となるデータの取り方が異なるため比較するのは難しいが、仮に15年の決済金額が16年38億元の1/3の約13兆元（約200兆円）だったと仮定しても、日本の電子マネー決済額4.6兆円（参考：16年5.1兆円）とはかなりの差がある。

	電子マネー				クレジットカード		デビットカード	
	決済金額 (億円)	決済件数 (億件)	発行枚数		決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)
			うち 携帯電話					
2014年	40,140	40.40	2.55	0.27	462,663	2.38	4,644	※
	28.0%	22.6%	15.1%	9.1%	10.7%	1.1%	-	-
2015年	46,443	46.78	2.95	0.29	498,341	2.40	4,286	同上
	15.7%	15.8%	15.3%	6.1%	7.7%	1.2%	-7.7%	

出所：電子マネーは日本銀行決済機構局「決済動向」、クレジットカードは日本クレジットカード協会、デビットカードは日本デビットカード推進協議会の発表データによる。  
 ※デビットカードは2000年3月以降、普通預金、通常貯金等のキャッシュカードであれば、ほとんどがデビットカードとして利用可能で、利用できる端末は全国約45万ヶ所で、発行枚数は5億枚を超えている。

中国における現金以外の支払手段の決済額 (％は前年比伸び率)

	電子マネー(スマホ)※		クレジットカード*		デビットカード+	
	決済金額 (億円)	決済件数 (億件)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)	決済金額 (億円)	発行枚数 (億枚)
2014年	3,614,400	45.24	373,536	4.55	6,407,264	44.81
	52.3%	170.3%	26.8%	16.5%	33.5%	17.2%
2015年	17,315,200	138.37	495,824	4.32	8,304,176	50.10
	379.1%	205.9%	32.7%	-5.1%	29.6%	11.8%

出所： 中国人民銀行発行、「支付体系運行総体状況」をもとにARC作成 1元=16円で換算  
 ※電子マネーはICカードではなくスマホのアプリを利用した決済方式のため発行枚数ではなく件数  
 \*決済金額は与信供与額×利用率で算定、15年からデビットカードと一体型の枚数を含む  
 +デビットカード決済額は銀行カード消費決済総額からクレジットカード決済額を控除したものの。

中国でフィンテックのひとつである電子マネー機能が急激に進歩したのには、欧米や日本が現金からクレジットカードをベースにした決済方式を経て、スマホ決済などのフィンテックの利用へと進化してきているのに対し、中国の場合は現金からダイレクトにスマホ決済へと進化したことや、高級品のみならず生活必需品、さらには「お金」にまでニセモノが多いという背景がある。

またAlipayなどが利用しているQR決済方式だが、すでに海外への進出もはじめている。日本では大手コンビニチェーンのローソンが訪日中国人向けのサービスとして、17年1月より全店舗でAlipayが利用できるサービスを開始している。同時に、ローソンは日本最大のユーザー数を誇るチャットアプリのLINEで、Alipay同様のQR決済サービスを導入したLINE Payでの決済も同日開始している。

日本の電子マネーサービスはおサイフ携帯で先行するも、スマホの開発・普及で遅れ、ようやく16年10月にJR東日本がAppleと組んでApple PayでSuicaが利用できるようになり、スマホによる電子マネー普及の緒についたところだ。

#### ◆国家主導でフィンテックなど「インターネット・プラス」に取り組む中国

中国は第三者決済を活用したフィンテックに国家主導で積極的に取り組んでいる。第13次5ヵ年計画でもインターネットと他業界の融合促進を「インターネット・プラス」として、その産業体系の育成と発展を軸に経済成長を図ろうとしている。17年3月の第12期全国人民代表大会第5回会議でも、インターネット・プラスの更なる発展の基盤となる、インターネットの通信速度の引き上げと料金の引き下げを進めることを明確にするとともに、シェアリングエコノミーの発展をサポートすることも宣言している。政府のバックアップを背景に、アリババとテンセントが巨大な国内市場で培ったノウハウを活用して、今後どのような事業を展開していくのか注目していきたい。

【森山博之】